

2024年1月29日 第483号

憲法共同センターNEWS

戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター
〒113-8462 文京区湯島 2-4-4 全労連会館 03-5842-5611 (FAX 5842-5620)
<http://www.kyodo-center.jp> mail: move@zenroren.gr.jp

総がかり行動実行委員会 国会開会日行動に250人

軍拡より被災者支援、万博より被災地復興を！

市民と野党の共闘で岸田政権を解散・総選挙に追い込もう！

「金権腐敗の自民党政治糾弾！軍拡増税反対！辺野古強制代執行高裁判決糾弾！殺傷武器輸出やめろ！改憲発議反対！暮らしを守れ！1・26 国会開会日行動」が1月26日昼に行われ、250人が参加しました。行動は、総がかり行動実行委員会、9条改憲NO！全国市民アクション、共謀罪NO！実行委員会の共催。社民党の大椿ゆうこ参議院議員、沖縄の風の高良鉄美参議院議員、立憲民主党の石垣のりこ参議院議員、日本共産党の山下芳生参議院議員があいさつしました。



総がかり行動実行委員会共同代表の小田川義和憲法共同センター共同代表が主催者あいさつ。「政府が提出しようとしているのは、7.9兆円の軍事費を盛り込む予算案、特定秘密保護法を民間に拡大するセキュリティ・クリアランス法案、有事の際に国が栽培作物を指定できることなどを盛り込む農業基本法改定法案、有事に際して国が自治体に指図できる規定を盛り込む地方自治法改定法案など」と紹介。「能登半島地震に国がどう対応するのか、それが第一の課題であり、予備費の積み増しなどという小手先の対応でなく、被災者支援、被災者・被災地の復興最優先に組み替えることを強く求める。軍拡より被災者支援、万博より被災地の復興をと、声をあげよう。予算審議の前に裏金問題の徹底究明を求めよう」と呼びかけました。

市民連合の福山真劫さんは、「市民と野党の共闘のたたかいを広げるため、全国に200を超える市民連合ができた。12月7日には市民連合と立憲野党が政策合意。小選挙区は立憲野党の候補者で一本化しなければ勝てない。悪政をすすめる岸田政権を解散・総選挙に追い込もう」と訴えました。

大軍拡・大増税NO！連絡会第4回院内集会にご参加ください

大軍拡・大増税NO！連絡会は、1月31日(水)14時から衆議院第二議員会館多目的会議室で、第4回院内集会を行います。ジャーナリストの半田滋さんが「敵基地攻撃・防衛費倍増が着々 対GDP比2%では収まらない仕掛け」と題し講演します。多くのみなさんの参加を呼びかけます。